



Step Forward >>>

ステップフォワード

イエール大学助教授を辞めて 中高生向け英語塾を開校

世界のエリートが実践する「語学勉強法」を教授する
J Prep 斉藤塾代表 元イエール大学助教授 斉藤 淳

斉藤 淳 (さいとう・じゅん)

1969年、山形県生まれ。上智大学外国語学部英語学科卒業、イエール大学大学院博士課程修了 (Ph.D. 政治学)。大学院在学中に衆議院補欠選挙に出馬。2002年～03年衆議院議員 (山形4区)。フランクリン・マーシャル大学助教授などを経て、イエール大学政治学科助教授に。研究者としての専門は日本政治・比較政治経済学で、主著の「自民党長期政権の政治経済学」(勁草書房)により、第54回日経・経済図書文化賞、第2回政策分析ネットワーク賞(本賞)を受賞。2012年、東京と山形で中学・高校生向けの英語塾を起業。「自由に生きるための学問」を理念に、第二言語習得法の知見を最大限に生かした効率的なカリキュラムで、生徒たちの英語力を高め続けている。著書に『世界の非ネイティブエリートがやっている英語勉強法』(中経出版)、『10歳から身につく問い、考え、表現する力』(NHK出版新書 439) などがある。

>> 日本の教育に危機感をいだき英語塾を開く

アメリカの教養教育（リベラルアーツ）の名門、イエール大学で助教授として教壇に立っていた斉藤淳さんは、2012年に職を辞して帰国した。日本で始めたのは、小中高生を対象にした英語と教養教育の塾だった。

「英語塾ではありますが、英語を教えるためだけに塾を開いているわけではありません。日本人がこれから生き残っていく上で必要な語学力、表現力、思考様式といったものを、今の日本の若い人たちに伝える必要があるという使命感を持って教えています」

斉藤さんが日本で教育に身を投じようと決意したのは、イエール大学での経験からだ。助教授として学生を指導するなかで、同じアジア圏でありながら、中国・韓国・台湾からの学生は年々英語のレベルが上がっていくのに対し、日本人留学生は、研究生、ポスドクまで含め、以前から英語レベルが低く、しかも、近年は横ばいか低下傾向にあるのではないかという印象を強く受けた。「イエール大学に留学するほどの学力を持った日本人でさえ英語ができないのは、日本の教育方法にどこか根本的な誤りがあるからではないか」——そう考えていた頃、日本にいる母親が病気になる、帰国を決意した。帰国後は大学で教壇に立つという選択肢もあったが、これまで自分が身につけた能力を最大限に生かし、子どもたちを教えることによって、日本の教育のあり方を問いかけようと考えた。



「今の日本では、勉強のカリキュラムが全て受験に向けて設計されています。受験勉強も人生や学問をする上で役立つところはありませんが、それ以外に大切なことがたくさんあるはずだ」

イエール大学で触れた「知の喜び」と「学問の作法」を子どもたちにじかに伝えることで、これからの不透明な時代を生き抜く力をつけてほしい——日本の教育システムにとらわれず、最短時間でそれを実現できるのが、自分でカリキュラムを全てデザインして効率的に教えられる私塾という形態だった。

>> 「語学習得の最短ルート」イエール方式とは？

「英語は最先端の知識に直接触れるための道具ですから、まずは英語教育をよくしたいと思っています。イエール大学は語学教育が充実していて、興味深いのは、どの言語を習得する場合も、勉強方法や習得アプローチが共通していることです」

斉藤さんが初めてイエール式の語学習得法に出合ったのは、大学院に留学したときだった。大学院生には、学部でのディスカッションや問題演習の授業で、学部生を教える義務が課せられる。ところが、教える側の大学院生が英語ネイティブでない場合、英語があまりにつたないと学生や保護者からクレームがつく。それを回避するために、大学では教壇に立つ大学院生を徹底的にしごいて、一定以上のクオリティーの授業にする仕組みがあった。その中の1つ「発音矯正プログラム」を、斉藤さんも自ら志願して受講した。

指導するのは、音声学の博士号を持つ専門家だった。彼らは英語だけでなく、あらゆる言語の発音の構造を熟知しており、日本人に特有のクセまで踏まえた上でアドバイスしてくれる。「先生が発音した音をまねて繰り返す」という日本で受けてきた発音訓練に比べ、口の開け方、舌の位置まできちんと説明してくれるこのプログラムは、自分の発音の問題点を明確に理解できる、まさに目からウロコの教授法だった。劇的に発音が変わるのを実感した。

発音矯正プログラムをはじめ、イエール大学では世界で確立された語学習得の最短ルートともいえる学習法が実践されていた。特徴は、教える側が全員、語学教育の専門家であること、日本と比べ、スピーキングとライティングの比重が大きいこと、授業は他の言語を介さずに行われ、言語を「文化ごと」学べる環境が整えられていること、指導の背景にTPR (Total Physical Response: 全身反応教授法) の発想があることなどが挙げられる。TPRとは、学習者が命令を聞いて全身で反応することで言語を習得させる方法で、低年齢の子どもに語学を教えるときに、「Jump!」と言ったらみんなが一斉に飛び跳

ねるというような身体動作を通じて語学を学ぶ教授法である。

イエールでは、日本語を履修する学生がキャンパスで日本語の先生に会って、「先生、おはようございます。お元気ですか」と礼儀正しく挨拶し、会釈して通り過ぎる。このように挨拶にいたるまで日本式を徹底させ、身体動作も含めてその国の文化を教わることで、言語を効率的に学ぶことができるのだ。

>> 次の時代の要請を見据えた新しい教育を目指す

英語と同時に、斉藤さんはイエール大学で触れた教養教育のエッセンスを子どもたちに伝えている。

「イエール大学が目指す教養教育を一言で言うと、どんな困難な状況下でも適切に判断を下して問題を解決し、新しい価値を生み出す原動力となる不動の学びということです。それはそのまま、先行き不透明な時代を生き抜くための知力と言ってよいと、僕は思います」

高校時代、講義と板書だけで授業を進める教師と、ひたすら板書をノートに写すコピー・マシンになっている生徒の関係や、人と違うことが許容されにくい教室の雰囲気がイヤでイヤでたまらなかった。そのときの「もっと人間対人間でしかできない授業を受けたい」という思いが、アメリカの大学に留学したときにかなえられた。世界中から集まったさまざまなバックグラウンドを持つ学生が、それぞれに自分の意見を言い、活発に議論を繰り返す。そこではどんなに自己主張をしても、クラスで浮いたり先生に叱責されることはない。アメリカの教育で重視されているのは、自ら問題を設定する「問う」力である。「問う」力をつけることで、受動的な「学習」から、主体的に考える「学問」へと学びがステップアップされ、学ぶ喜びが実感できた。そして、専門分野で画期的な成果を上げるためにこそ、広い分野に関心を持つことが必要だということがわかった。

日米、2つの異なる教育を体験して芽生えた「日本の教育を変えたい」という思いから、衆議院議員に立候補、当選して政界から働きかけることも目指した。しかし、自分の経験を踏まえて、直接子どもたちに教えたいという気持ちが次第に膨らんでいく。日本はこれから多様な価値観に向かい合い、自分を表現していかなければならない時代に入っていく。次の時代を担う子どもたちには、時代の要請を見据えた「問う」「考える」「表現する」力を養う、新しい教育を行わなければならない。

「日本の子どもに、学ぶ喜びと、世界のどこでも通用する知的基盤を身につけさせたい」

塾を始めて2年余り、学ぶ喜びを知った初めての卒業生が今年、イエール大学に進学した。



2006年5月、イエール大学大学院政治学研究所博士課程を修了し、Ph.D.を取得

Interview

>> 短波放送で英語や世界に触れた小学生時代

——斉藤さんは子どもの頃から、ラジオの短波放送を聴くのが趣味だったそうですね。

斉藤 小学校4、5年生の頃、短波放送で世界から届く日本語や英語のニュースを聴いていました。1980年頃のことです。その頃の時代背景を遡ってみると、1979年12月末にソビエト連邦がアフガニスタンに侵攻したのをきっかけに、アメリカではカーター大統領が弱腰だという批判が起こり、翌年には右寄りのレーガン大統領が当選して、「新冷戦」と言われていた時代です。東西対立が激化し、資本主義陣営と社会主義陣営に分かれて激しくのしり合うような国際情勢でした。

当時、モスクワ放送の日本語の宣伝放送を聴いても、VOA (Voice of America) のゆっくりとした英語ニュースを聴いても、それぞれ違うことを主張しているわけです。他にも北京放送と台湾の放送局はやはり全然違うことを言って、批判の応酬をしている。そういうなかで、現在に至るまでの歴史書を何冊も読み、「学校で教わる歴史も、敗者の視点から見ると違う見方ができるんだ」というようなことを考えるようになりました。

私が生まれ育った山形県酒田市は、明治維新に至る歴史のなかで、敗者となった地域です。奥羽越列藩同盟で最後まで幕府側について敗れ去り、明治以降は公共投資の優先順位を下げられた地域でした。そういう所で育ったせいか、歴史も表舞台ではなく、違う方向から見ようになってしまう、子どもながらも、歴史はメインストリームからだけ見て判断してはいけないのだと思っていました。そういう意味では、ませた生意気な子どもだったわけで(笑)、僕のようなひねくれ者は、日本の教育よりアメリカの教育の方が合っていたんですね。

>> オリジナルな考えを尊重するアメリカの教育に出会う

——日本の教育のどんなところが合わなかったのですか。

斉藤 自分が一番興味のあった対象は、知識の詰め込みを重要視する日本の教育だけで終わらせるのはもったいないもの



首相官邸にて小泉首相（当時）の通訳を務める（2005年11月）

ばかりでした。歴史も政治学も経済学も、知識を詰め込んだから新しい知識を導けるというものではありません。人と違う考えを持つことをあまり歓迎しない日本の教育に違和感を感じていました。研究者は答えのない問題に対して、自分なりの答えを用意する。あるいは、今まで誰も考えつかなかった問題の考え方をすることで評価が決まります。ある意味、私は子どもの頃から研究者に似た知的態度をとっていたのかなと思います。

——アメリカに留学してみてもうでしたか。

斉藤 最初の留学は、上智大学の3年生のとき。カリフォルニア大学サンディエゴ校に交換留学生として行きました。そこでは学生たちが、それぞれ自分の意見を言って活発に議論していました。自己主張してもクラスでつま弾きにされることはありません。同調を求める日本の教育に対し、アメリカの教育はオリジナルな考え方をすることを大切にします。その人にしかできないひらめきを尊重し、経済的な見返りもすごく大きい。そこがよかったですね。

——その後、イェール大学の大学院に進まりました。イェールは教養教育＝リベラルアーツを重点に置いているということですが、教養教育というのはどんなものですか。

斉藤 日本で「一般教養」というと、雑多な知識の寄せ集めとか、専門ほど難しい知識のことをイメージすると思いますが、アメリカの大学でいう「一般教養」とは「考える方法」です。「研究の方法論として教養を身につけよう」ということなんです。研究するとはどういうことか、その枠組みを身につけるために、教養が手段として使われているように感じます。

自然科学でも人文科学でも社会科学でも、基本的な学びの作法は同じです。大雑把に言えば、「Xが起るとYが起る可能性が高い」という因果関係に関する知識を、検証しながら蓄積していく営みです。そうした営みのなかでは、誤った学説を絶えずデータで検証して排除していく作業が必要になります。自然科学であれば実験を通じて、社会科学であれば慎重な観察を通じて、その作業を行うことが多い。そのための手法を学

ぶということなんです。

その過程においては、既にわかっていることと、自分が調査して初めてわかったことを区別していかなければなりません。新しい知識の価値とはどういうことか、真剣に向き合って教えるのがアメリカの教育現場なのですが、日本では、既に多くの人に開かれた知識と、自分で発見した知識の価値の違いを教えていません。独自にアイデアを生み出すことがいかに重要で、尊敬の念を持って評価されるべきことなのかを教えていないのは問題だと思います。

>> 受動的な学びから能動的な学びへ

——アメリカの教育のいいところを塾で実践しているのですか。

斉藤 そうです。アメリカでは、「議論をする」という意味をとことん突き詰めた指導を教室でしています。テーマとなる本を読んだりして下調べをしてくるのは個人でやることで、教室にいる間は、みんなでそのテーマについて議論するというスタイルです。私の塾でも完全にはできていませんが、あらかじめ課題のビデオや論文を自宅で学習してきてもらい、それに基づいた英語でのディスカッション中心の授業をしています。自宅で読んできたものを、議論しながら繰り返し読むというように、何度も反復して検討することで、内容も深く理解でき、考え方も身につきます。ほかにも、発音指導では動画の教材に出てくる語彙を自宅で練習し、音声を録音してもらいます。それをアメリカ在住の日本人が採点し、アドバイスして返すというように、音声に関しても本格的に指導をしています。

もう1つ力を入れているのが、1つのテーマについて文章を書くパラグラフ・ライティングです。例えば世界中のいろいろな考え方の人々と交渉するときは、相手を説得したり違いを尊重しつつ、妥協点を見いださなければなりません。その場合、英語で通用する適切なロジックに沿って思考を表現する必要があります。日本人はともすると責任を回避するために、あいまいな結論を段落の最後に書く傾向にあります。そういう表現の作法から決別して、まず、最初に結論を書き、次に、それをサポートするエビデンス（論拠）を並べる書き方を身につけさせます。同時に、自分オリジナルの考えを持ち、表現することの大切さをパラグラフ・ライティングを通じて指導しています。

日本の受験勉強は、長い間読み書き中心の受動的な勉強でした。しかし、これからは自分を口頭で表現する能動的な勉強に重点を移していかなければいけないと思っています。日本の英語の学び方や思考の作法を長期的に変えていくには、相手に意思を正確に伝達できるスピーキング力を身につけなければなりません。私は将来、大学入試にスピーキングを導入することが、日本の教育文化を変えていく大きなきっかけになると考えています。